

ベトナム商工省と日本国経済産業省との第5回越日産業・貿易・エネルギー
協力委員会に係る共同閣僚声明（仮訳）
【2022年8月23日】

1. ベトナムのグエン・ホン・ジェン商工大臣と日本国の西村康稔経済産業大臣は、8月23日、東京にて、第5回「日本ベトナム産業・貿易エネルギー協力委員会」を開催し、共同議長を務めた。
2. 第5回委員会において、閣僚は、第4回委員会以降に得られた重要な成果、特に、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響にもかかわらず、ASEAN、RCEP、CPTPPといった地域内の協力、エネルギー及び脱炭素、裾野産業、産業人材開発等における二国間協力が順調に進捗していることを満足の意を表明した。また、更なる貿易・投資の発展のために、ビジネス上の障害を取り除き、安定性と継続性を確保する上で、委員会メカニズムの重要な役割を再確認した。
3. 更に、閣僚はイノベティブかつ持続可能な経済社会基盤づくり、ポストコロナに向けた経済回復、自由で公正な経済秩序の構築について、両国がどのように連携していくのかを議論した。また、両国はサプライチェーン強靱化、デジタル経済、エネルギー、低炭素排出の実現について協力を継続していく。これに関して、閣僚は、産業、貿易、エネルギーにおける二国間協力を、「日ASEAN経済強靱化アクションプラン」の実行と改定という目標にも資するものとすべきことを確認した。

上記認識の下、閣僚は、各分野の二国間協力の方向性について、以下の通り確認した。

産業協力

閣僚は、様々な産業分野での互恵的な協力を通じて、日ベトナム両国が共創パートナーシップにより世界経済の成長をリードしていく重要性を認識した。このため、西村大臣は、「アジア未来投資イニシアティブ」について、グローバルサプライチェーンのハブとしての魅力向上、経済的な持続可能性と強靱性を高めるイノベーションの創出等を重点とするものであり、またこれによりベトナムの成長に貢献したい旨説明し、ジェン大臣は本イニシアティブを歓迎した。これを受けて、閣僚は、本イニシアティブの下で、特に以下の取組に焦点を当てることを確認した。

4.1. 強靱なサプライチェーン強化に向けた協力の深化

閣僚は、ベトナムは日本企業のグローバルサプライチェーンの重要な一部であり、ポストコロナの経済再生に向け、両国が協力してサプライチェーンの強靱化に取り組むことを確認した。これに関して、ベトナム政府と商工省は、新型コロナウイルスの流行下において、日本企業の安定的な操業に対して配慮を

行うことを伝え、西村大臣はこれを感謝の意を表した。

また、閣僚は、両国間のサプライチェーンの強靱化・高度化に向けた連携をより緊密かつ持続的に強化するため、官民一体となった議論やデータ等を活用した優良事例創出に向けた取り組みを継続することの重要性を確認した。特に、多元化支援事業や ADX 実証事業等も活用しながら、日本企業による投資及び日越企業間の協業を促進し、サプライチェーンの強靱化・高度化に向けた取り組みを促進することに合意した。これに関連し、ジェン大臣は、ベトナム政府が投資環境を継続的に改善し、外国人投資家全般、特に日本の投資家・企業にとって有利な条件を創出することに取り組んでいく旨伝えた。

4.2. デジタル技術による産業競争力の強化

閣僚は、両国間の貿易と投資の成長に、ビジネスにおけるデジタルイノベーションの促進が大きく寄与するとの認識の下、J-Bridge や他のデジタルプラットフォームを活用した、日越企業間の協業等による新規事業創出を後押しする重要性を認識した。

閣僚は、デジタル分野の更なる発展のためには、自由でオープンなビジネス環境を確保することが重要であり、特に、自由で円滑な越境データ流通が企業の事業・投資活動の重要な要素であることを確認した。

4.3. 裾野産業育成

閣僚は、先般新たに立ち上げられた「日越技術革新協力パートナーシップ」の下で、ベトナムの裾野産業育成に資する企業間連携が進展することに期待を表明した。また、閣僚は、関係省庁と連携した人材育成の取組、日本貿易振興機構（JETRO）による部品調達展示商談会の開催等を通じて、ベトナムの裾野産業育成に引き続き取り組むことを確認した。

ベトナムの産業開発における政策的枠組みの重要性を認識し、ジェン大臣は経済産業省に対し、特に自動車、機械、電子、素材、裾野産業などの基盤産業に関する法律や政策の策定・実施について、経験を共有し、支援するよう要請した。西村大臣はこれを受け、前向きに検討することとした。

ベトナムの産業開発における政策的枠組みの重要性を認識し、ジェン大臣は経済産業省に対し、特に自動車、機械、電子、素材、裾野産業などの基盤産業に関する法律や政策の策定・実施について、経験を共有し、支援するよう要請した。西村大臣はこれを受け、前向きに検討することとした。

4.4. 産業能力及び競争力向上に向けた人材協力の強化

ジェン大臣は、ベトナムの産業競争力強化のための産業人材育成及び能力開発における日本の技術協力を高く評価するとともに、今後5年間で、意欲溢れる5万人のアジアの高度人材に対して日系企業への就職機会の提供を支援するとの日本の意図を歓迎した。

閣僚は、研修、専門家派遣、ベトナムの高等教育機関への寄付講座を含む、日本のベトナムにおける継続的な産業人材育成への貢献を歓迎した。

貿易協力

5.1. アジア太平洋地域の経済統合の推進

閣僚は、新型コロナウイルス感染症、保護主義の増幅、グローバルサプライチェーンの混乱に起因する多くの課題について、懸念を共有していることに留意し、自由、公正、非差別的、透明及び予測可能で安定した貿易・投資環境を提供し、市場を開放し、WTO 協定の枠組の下でルールに基づく多国間システムを維持するために努力を継続していくことを再確認した。第 12 回 WTO 閣僚会議における成果を歓迎し、WTO 改革に向けてさらに努力する決意を確認した。アジア太平洋地域における経済統合を促進するコミットメントを再確認するとともに、両国が加盟している経済・貿易協力の多国間枠組において、相互に支援し、緊密に調整することを再確認した。特に、閣僚は、CPTPP のハイスタンダードの維持の重要性を認識し、協定のハイスタンダードを完全に満たすことのできるエコノミーに対して開かれていることを確認した。また、閣僚は、2022 年 1 月 1 日の RCEP 協定の発効を歓迎し、地域のサプライチェーンの強化およびポストコロナの経済回復に貢献する、協定の完全な実施の確保に向けて、日越共に取り組んでいく決意を確認した。

5.2 FTA の活用

ジェン大臣は、日本とベトナムが EU 及び英国と FTA を結んでいる数少ない国の内の 2 か国であることを認識し、欧州連合ベトナム自由貿易協定 (EVFTA) 及び英国ベトナム自由貿易協定の枠組みで、日本原産の繊維製品に対し累積を適用することについて、技術レベルで議論を始めることを検討してほしいと経済産業省に要請した。西村大臣は検討について留意した。

5.3. デジタル・トレード・プラットフォーム

閣僚は、貿易手続きを合理化するための民間部門の継続的な努力を認識し、企業がセキュリティを確保しつつ、貿易関連文書をデジタルで交換できる「貿易プラットフォーム」の確立を通じて、地域のサプライチェーンの更なる高度化を歓迎する。

5.4. 物流と流通

閣僚は、物流・流通分野の効率化の重要性を認識し、より緊密な連携と経験の共有への期待を表明した。

5.5. 貿易促進

閣僚は、ベトナム及び日本の企業がそれぞれの国で見本市、展示会、ビジネスマッチングを含む貿易促進活動を行うことを両省が支援することに合意した。

エネルギー協力

6.1. 西村大臣は、ジェン大臣に「アジア・ゼロエミッション共同体構想」を説明し、日本は、ベトナムのエネルギートランジションの取り組み、特にアンモ

ニア、水素、バイオマスといったゼロエミッション燃料の導入に対し、資金面・技術面の援助を強化することを伝えた。

6.2. ベトナムのカーボンニュートラルに向けたロードマップを具体化し、ベトナムのエネルギーtransitionのための AETI の下での日本の支援プロジェクトを確認する目的で、閣僚は、ベトナム商工省と日本経済産業省間のエネルギーtransition協力に関する覚書の 2022 年の署名に向けて交渉するために、両省の技術レベルにタスクを与えることに合意した。

6.3. 閣僚は、2022 年 9 月に日本で開催するベトナム関係者向けのエネルギーtransitionロードマップ並びに水素・アンモニアに関する研修の重要性を確認し、今後、日越エネルギー作業部会（EWG）下の特別なタスクフォースにおけるエネルギーtransitionロードマップの議論を期待した。

6.4. 閣僚は、ベトナムにおける温室効果ガスの排出削減を目的に、石炭火力におけるアンモニア混焼について日越企業間にて進められている議論を歓迎し、この分野での今後の議論が加速することを期待した。

6.5. 閣僚は 2021 年 12 月に第 4 回日越エネルギーWG が成功裏に開催されたことを確認し、各協力分野に加え、洋上風力支援やエネルギーtransitionロードマップ支援についても中間会合も含めた今後の WG で議論を行っていくことを合意した。

6.6. 閣僚は、ベトナムの LNG 火力発電所の運営・開発およびガス田開発への日本からの投資を、ベトナムの各法規制に従って促進し支援することを確認した。